

ネイチャーポジティブ経済研究会の設置について（令和4年3月23日）

【背景と目的】

現在、国際条約（生物多様性条約（CBD））における次期世界目標（ポスト2020生物多様性枠組：GBF）の議論が進んでおり、その中では、2030年に向けたネイチャーポジティブといった大目標の下、生物多様性・自然資本とビジネスの関係性に関しても新たな目標が盛り込まれる見込みである。一方で、国際的なグリーンファイナンスの拡大に伴う企業による自然関連の情報開示（自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）等）や目標設定（Science Based Targets for Nature 等）、ISOでの生物多様性に係る規格の議論など、民間ベースでの枠組みの議論も進展しており、官民両面において、国際的なルール作りの議論が急速に進んでいる。

特に資源の多くを海外に依存する我が国において、サプライチェーンを含む国内外の自然資本への取組は、我が国の社会経済に多大な影響を及ぼす可能性がある。一方で、国内の自然資本の活用や、アジア等において地域と共生して事業活動に取り組んできた我が国の経験を活かすことで、より強靱なサプライチェーンの構築や新たなビジネスチャンスに繋げ、我が国のみならず世界のネイチャーポジティブ実現に向けて貢献することが可能であると考えられる。

こうした状況を踏まえ、今後採択や策定が見込まれるGBFやSBTs for Nature、TNFD、ISO等の各種枠組の最新動向を踏まえつつ、ネイチャーポジティブと炭素中立（カーボンニュートラル）や循環経済（サーキュラーエコノミー）等他分野との統合的な解決や国際動向への戦略的対応、また、それらを通じたサプライチェーンの強靱化や新たな産業創出等に繋げるべく、民間事業者、学識経験者及び関係省庁による研究会を設置する。

【研究会の検討内容とアウトプット】

（検討内容）

- ポスト2020生物多様性枠組、SBTs for Nature、TNFD、ISO、生物多様性国家戦略等の国内外の枠組みや海外の規制等について最新情報を共有し、我が国の状況を踏まえた対応方針を検討する。
- ネイチャーポジティブ実現に向けた環境・経済・社会への影響を分析する。
- 生物多様性・自然資本に係る指標や見える化、財務価値化を我が国企業が実装するため、各種指標についての調査・分析を行うとともに、他分野と協力しつつ、サプライチェーンでの実態把握に向けたデータ連携を検討する。
- ネイチャーポジティブ実現に向けた新産業や技術を検討する。
- これらの成果について、日本企業や国際社会に対して分かりやすく発信する。

（アウトプット）（想定）

- ネイチャーポジティブ経済に向けた我が国の戦略等の作成
- ネイチャーポジティブ経済に向けた我が国企業向けの解説資料の作成
- ネイチャーポジティブ経済に向けた我が国からの取組の国際発信

【研究会の進め方】

研究会メンバーは、環境省が選定する企業及び有識者とし、議事は座長が総理

する。自由闊達な議論を行うため、会議は原則非公開とするが、資料・議事概要は後ほど公開する。

委員等一覧

区分	所属・役職等	氏名	
委員	有識者	高崎経済大学学長	水口 剛
		名古屋大学大学院環境学研究科 教授	香坂 玲
		東京都市大学環境学部 教授	伊坪 徳宏
		東北大学 教授/日経 BP 日経 ESG 編集 シニアエディター	藤田 香
		東京大学未来ビジョン研究センター 教授	高村 ゆかり
		九州大学大学院工学研究院 教授	馬奈木 俊介
	事業会社	株式会社日立製作所 サステナビリティ推進本部 副本部長	高橋 和範
		三菱商事株式会社サステナビリティ・CSR 部長	洞 幸司
		住友化学株式会社サステナビリティ推進部 主席部員	高崎 良久
		イオン株式会社環境・社会貢献部長	鈴木 隆博
		不二製油株式会社サステナビリティ推進グループ CSV 推進チームリーダー	泉 晶子
		キリンホールディングス株式会社 CSV 戦略部 シニアアドバイザー	藤原 啓一郎
	金融会社	MS&AD インシアランスグループ 総合企画部サステナビリティ推進室 TNFD 専任 SVP	原口 真
		一般社団法人 SusCon 代表理事	粟野 美佳子
		三井住友信託銀行株式会社サステナビリティ推進部 FII-役員 チーフ・サステナブル・オフィサー	金井 司
		株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所 エグゼクティブフェロー	竹ヶ原 啓介
		農林中央金庫総合企画部サステナブル経営室長	野田 治男
	業界団体等	経団連自然保護協議会 企画部会長/トヨタ自動車株式会社	饗場 崇夫
		企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) 事務局長	足立 直樹
		IUCN 日本委員会 事務局長	道家 哲平

関係省庁：金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省

事務局：環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室

請負者：いであ株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)